

株式会社データホライゾン

2022年6月期 第2四半期決算短信補足説明資料

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比較して大きく増加しておりますので、補足説明いたします。

なお、百万円未満は四捨五入して表示しております。

1. 収益認識方法の変更について

当社グループは収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了し顧客が便益を享受した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来はすべての業務が完了し請求を行う年度末に収益の認識が集中しておりましたが、当連結会計年度より収益の認識が各四半期に分散されることとなり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比大幅に増加しました。なお、収益認識会計基準等の適用により当第2四半期連結累計期間の売上高は8億41百万円増加し、売上原価は2億67百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5億73百万円増加しております。

2. 収益認識会計基準等適用後の前期比較

前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用した場合、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億95百万円の減少（前年同期比18.5%減）、営業利益は4億14百万円の減少、経常利益は4億円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2億77百万円の減少となりました。

売上高については、前年同期は福祉事務所向けに補助率10/10の補助金対象であった被保護者健康管理支援事業の準備事業を多く受注しておりましたが、当該補助金が2020年12月で終了したため、当連結会計年度は福祉事務所からの受注が減少いたしました。また、市町村国保向けでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様都合での予算削減や事業中止などがあり、比較的規模の大きい案件で失注や受注額減少などの影響が出たため受注額が減少しました。

損益面につきましては、今後の受注増に対応した人員の増強や研究開発投資の増加などにより売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減少となりました。

(単位：百万円)

	前期数値		前期数値 修正後(※)		当期数値		対修正後 前期比	
	前第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間			
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	712	100.0	1,590	100.0	1,295	100.0	△295	△18.5
売上原価	370	51.9	676	42.5	740	57.2	64	9.5
売上総利益	342	48.1	914	57.5	555	42.8	△359	△39.3
販売費及び一般管理費	689	96.7	695	43.7	750	57.9	55	7.9
うち研究開発費	75	10.5	75	4.7	97	7.5	22	29.3
営業利益	△346	-	219	13.7	△195	-	△414	-
経常利益	△346	-	219	13.8	△181	-	△400	-
特別利益	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
特別損失	1	0.1	1	0.0	5	0.4	4	723.1
税引前当期純利益	△346	-	218	13.7	△186	-	△404	-
法人税等	24	3.4	83	5.2	△33	-	△116	-
当期純利益	△370	-	136	8.5	△153	-	△288	-
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0.7	5	0.3	△6	-	△11	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△376	-	130	8.2	△147	-	△277	-

(※) 前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したものとした場合の数値です。

※ 当該補足説明資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

お問合せ先：株式会社データホライゾン

管理本部長 内藤 慎一郎 ・ 経理部長 富永 美保

(TEL 082 - 279 - 5525)

以上